

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月16日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (百万円)	3,646	3,785	17,526
経常利益又は経常損失() (百万円)	67	114	98
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	79	124	80
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	512	268	628
純資産額 (百万円)	8,235	8,085	8,354
総資産額 (百万円)	14,060	14,280	13,404
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.96	1.52	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	56.4	62.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が見られるなど全体としては緩やかな回復基調となりました。個人消費は持ち直しつつあり、春闘で一定の賃上げも達成されましたが、消費税増税分を補うまでには至らず、依然慎重な購買姿勢が続いております。

衣料品業界におきましては、2月は関東甲信地方を中心とした2週連続の記録的大雪の影響で売上を落とし、3月は消費税増税前の駆け込み需要の影響で高額商品を中心に好調に推移しましたが、増税後はその反動により消費が落ち込むなど、当四半期は不安定な推移となりました。

こうした中、当社グループは、2年目を迎えた第2次中期経営計画に基づき、アンダーウェアの販売拡大、インターネット通販事業の拡大施策の実行と、消費税増税前の駆け込み需要への対応などに取り組みました。

通信販売事業は概ね計画通りの販売と利益を確保し、前年同期に対して増収増益となる一方で、主力の卸売り事業は、店頭販売が好調で増収に寄与したものの、秋冬商品の返品が増えたこと、在庫評価を含む利益面で計画乖離し減益となりました。ただし、為替相場が安定したことで、連結営業損益は前年を上回る状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,785百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は118百万円（前年同期比18百万円の増益）、経常損失は114百万円（前年同期比47百万円の減益）、四半期純損失124百万円（前年同期比45百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店・専門店販路の店頭販売は、消費税増税前の駆け込み需要もあり、2～4月累計では前年を上回るペースで推移しましたが、売上は、秋冬商品の返品の増加により前年並みとなりました。商品動向では、紳士靴下ではカジュアルソックス、ショートソックス、ソフトクチゴムソックス、婦人靴下ではプレーンパンスト、スニーカーソックスが好調に推移しました。メンズアンダーウェアにつきましては、展開店舗とフェア展開の増加に取り組みました。

量販店販路につきましては、2月は降雪の影響で前年を下回ったものの、3月は一転して増税前の駆け込み需要もあり前年を上回るペースで推移しました。特にスクールソックス、スポーツソックスが好調で、2～4月累計では前年を上回る売上を確保することが出来ました。

その他卸売り事業の株式会社NAP、ゴム系製造卸、OEM、輸出、海外子会社の事業については概ね順調に進捗し、前年を上回る売上を確保することが出来ました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、3,022百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は171百万円（前年同期比37百万円の減益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムは、主力のテレビ通販における消化率の改善及び催事販売の回数を大幅に増加させたことにより、収益改善と在庫削減を実行いたしました。

また、インターネット通販を展開するセンチーレワン株式会社は、消費税増税前の駆け込み需要を見越した事前の積極的な商品手配と販売促進が功を奏し、3月の売上は前年を大きく上回り、増収、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は860百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は58百万円（前年同期比61百万円の増益）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して875百万円増加し、14,280百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が1,002百万円、商品及び製品が733百万円増加し、受取手形及び売掛金が617百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により161百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して1,144百万円増加し、6,194百万円となりました。支払手形及び買掛金が319百万円、電子記録債務が350百万円、短期借入金が499百万円増加し、返品調整引当金が92百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純損失124百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の減少129百万円等により、前連結会計年度末に対して268百万円減少し、8,085百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して5.7ポイント減少し56.4%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	82,172,815	-	7,691	-	1,997

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,526,000	81,526	-
単元未満株式	普通株式 626,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,526	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	20,000	-	20,000	0.02
計	-	20,000	-	20,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,656
受取手形及び売掛金	3,614	2,996
商品及び製品	3,207	3,940
仕掛品	13	16
原材料及び貯蔵品	74	77
その他	339	288
貸倒引当金	35	41
流動資産合計	9,867	10,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43	41
土地	74	73
その他(純額)	122	116
有形固定資産合計	240	231
無形固定資産	334	316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	2,584
その他	247	246
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	2,961	2,798
固定資産合計	3,536	3,345
資産合計	13,404	14,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	1,135
電子記録債務	901	1,251
短期借入金	694	1,193
未払法人税等	34	24
賞与引当金	22	45
返品調整引当金	337	244
その他	595	721
流動負債合計	3,401	4,615
固定負債		
長期借入金	300	260
退職給付引当金	1,048	1,047
繰延税金負債	265	237
その他	34	34
固定負債合計	1,648	1,578
負債合計	5,050	6,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,900	7,025
自己株式	1	1
株主資本合計	7,570	7,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	534
為替換算調整勘定	93	78
その他の包括利益累計額合計	756	612
少数株主持分	26	26
純資産合計	8,354	8,085
負債純資産合計	13,404	14,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	3,646	3,785
売上原価	2,286	2,447
売上総利益	1,359	1,338
販売費及び一般管理費	1,496	1,456
営業損失()	136	118
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	65	9
持分法による投資利益	2	-
その他	10	6
営業外収益合計	79	17
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	-	3
その他	2	2
営業外費用合計	10	12
経常損失()	67	114
税金等調整前四半期純損失()	67	114
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	10	9
少数株主損益調整前四半期純損失()	78	123
少数株主利益	1	1
四半期純損失()	79	124

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	78	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	126
為替換算調整勘定	44	15
持分法適用会社に対する持分相当額	26	3
その他の包括利益合計	590	145
四半期包括利益	512	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	268
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	29百万円	33百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,830	815	3,646	-	3,646
セグメント間の内部売上高又は 振替高	49	-	49	49	-
計	2,880	815	3,695	49	3,646
セグメント利益又は損失()	134	2	137	0	136

(注)1.調整額はセグメント間の取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,925	860	3,785	-	3,785
セグメント間の内部売上高又は 振替高	97	-	97	97	-
計	3,022	860	3,882	97	3,785
セグメント利益又は損失()	171	58	113	4	118

(注)1.調整額はセグメント間の取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円96銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	79	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	79	124
普通株式の期中平均株式数(株)	82,137,619	82,153,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。